

平成28年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H28 事業名	納税啓発事業	事業コード
		679

総合計画 体系	基本施策 体系	基本目標	属性	基本施策	実施施策	6072
	重点施策 体系	市民が主役の地方分権のま ちづくり	税務	適正な課税と積極的な徴収 を推進する	収納率の向上	

PLAN (計画)	部署名	収納課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	納税について市民に理解と協力を求めて滞納の防止を図り、以って市税収納率の向上を図る。				
	概要	広報等の啓発事業を実施するとともに、市納税貯蓄組合連合会に納税啓発事業を委託し、納税啓発および口座振替推進啓発活動を推進する。				
	法令 根拠					
	実施 形態	現在	民間等委託（一部）			
	内容	市民に協力を求め、納税啓発および口座振替推進啓発活動を行う。				

DO (実施)	活動指標								
		指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
		納税貯蓄組合数	組合	目標値	155	155	155	15	10
				実績値	155	155	154	14	
		市納税貯蓄組合連合会による納税啓発および口座振替推進啓発活動の回数	回	目標値					3
				実績値					

DO (実施)	成果指標								
		指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
		口座振替利用率	%	目標値					50
				実績値					
		計算 根拠	口座振替利用者数／納税義務者数	達成率 (%)					
				ランク	A	A	A	A	
				実数値					
		納税思想の高揚強化事業開催数	回	目標値	2	2	2	1	
				実績値	2	2	2	1	
		計算 根拠	納税貯蓄組長の研修	達成率 (%)	100	100	100	100	
	ランク			A	A	A	A		
	実数値								

タイプ	会計	一般会計	事業 要員	正規職員	0.25
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	
	経費区分	物件費		※所要時間	0

事業 費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	補助金等名称
	予算額	417	423	326	864		
	決算額	407	313	264			

平成28年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	市の自主財源の柱である税収の確保を図るためには、市民の納税に対する理解と意識高揚が何よりも重要であり、市民による納税意識高揚に係る啓発等の活動は大きな効果がある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	国の三位一体改革によりますます税収確保が大きな問題となるため、納税貯蓄組合の支援を得て、市民の納税意識の高揚と収納率の向上を図ることは大きな意義があるが、税収確保という行政の基本的任務上、行政の関与は避けられない。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
根拠					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	市からの委託事業費以上に、事業の遂行には費用がかかっておりコストを削減する余地はない。		
		根拠			
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	自主財源である市税に係る事業であり、一般財源以外にはない。		
有効性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	市納税貯蓄組合連合会に委託し、口座振替納付の推進や納税意識高揚の啓発活動を行っている。		
		根拠			

ACTION	【平成28年度 取組み】 <input type="text" value="統合"/>	【平成29年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成28年度取組み 納税啓発活動と口座振替推進啓発活動は一体的に行っているため、納税啓発事業と口座振替納税促進事業を統合し、納税啓発事業として事業を実施する。事業内容は、市では年2回（6月、11月）の広報誌での啓発や口座振替推進キャンペーンを実施することにより、期限内納付および口座振替普及推進に努める。また、市納税貯蓄組合連合会に委託し、5月および11月につつまつりや量販店において納税啓発活動を実施する。	平成29年度計画 年2回（6月、11月）の広報誌での啓発や口座振替推進キャンペーンを実施することにより、期限内納付および口座振替普及推進に努める。また、市納税貯蓄組合連合会に委託し、5月および11月につつまつりや量販店において納税啓発活動を実施する。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	

平成28年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H28 事業名	市税等の収納事務	事業コード 2824
------------	----------	---------------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標	属性	基本施策	実施施策	6072
	重点施策体系	市民が主役の地方分権のまちづくり	税務	適正な課税と積極的な徴収を推進する	収納率の向上	

PLAN(計画)	部署名	収納課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	市税、水道料金、下水道使用料、後期高齢者医療保険料、介護保険料、市営住宅使用料の収納事務を行う。				
	概要	市税、水道料金、下水道使用料、後期高齢者医療保険料、介護保険料、市営住宅使用料の未納者に対し、納税相談、滞納処分等を行う。				
	法令根拠	地方税法、国税徴収法				
	実施形態	現在	市直営			
	内容	地方税法の規定による。				

DO(実施)	活動指標									
		指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	
		夜間電話催告、納税相談の実施	日	目標値	30	30	30	30	30	
				実績値	33	29	30	30		
		成果指標								
		指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	
		市税の収納率(現年分)	%	目標値	98	98	98	98	98	
				実績値	97.9	97.8	98.2	98.3		
		計算根拠	収入済額/課税賦課合計額 , 実数値(単位:千円)	達成率(%)	99.9	99.8	100	100		
				ランク	A	A	A	A		
	実数値			8568242/8755324	8630868/8820729	8667329/8828976	8808886/8957659			
	タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	7				
		事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託					
		経費区分	物件費		※所要時間	0				
		【単位:千円】								
	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	補助金等名称			
	予算額	20,047	10,693	13,522	10,376					
	決算額	18,117	8,280	11,185						

平成28年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	市の自主財源の柱である税収の確保や税負担の公平性を図るために必要な業務である。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	地方税法により、徴税吏員は市町村長もしくはその委任を受けた市町村職員となっている。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
根拠					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	口座振替納税推進事業による納め忘れ防止、納税啓発事業による納税意識の高揚により、滞納者数が減少すれば、それに伴い滞納処分に係る経費削減が期待できる。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	自主財源である市税に係る事業であり、一般財源以外にはない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	福井県地方税滞納整理機構とも連携し、悪質滞納者等の対応を強化していく。		

ACTION	【平成28年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成29年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成28年度取組み	市税、水道料金、下水道使用料、後期高齢者医療保険料、介護保険料、市営住宅使用料の未納者に対し、日中の納税相談のほか週1回の夜間納税相談を実施するとともに、必要に応じて差押等の滞納処分を行う。また、クレジットカード決済による納税を継続するとともに、マルチペイメント収納についても導入に向けて検討する。	平成29年度計画	市税、水道料金、下水道使用料、後期高齢者医療保険料、介護保険料、市営住宅使用料の未納者に対し、日中の納税相談のほか週1回の夜間納税相談を実施するとともに、必要に応じて差押等の滞納処分を行う。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	

平成28年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H28 事業名	収納チャンネル拡大事業【クレジットカード窓口決済】	事業コード 3189
------------	----------------------------------	---------------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標	属性	基本施策	実施施策	6072
	重点施策体系	市民が主役の地方分権のまちづくり	税務	適正な課税と積極的な徴収を推進する	収納率の向上	

PLAN(計画)	部署名	収納課	開始年度	2014	終了年度	9999
	目的	市民の利便性を高めるため、新たな収納チャンネルとして、県内の自治体では初となる窓口でのクレジットカード決済を導入する。				
	概要	市金庫、収納課、上水道課の窓口クレジットカード決済用の機器を設置し、希望者はクレジットカード決済を行う。なお、更なる市民の利便性の向上を図るため、クレジットカードによる口座払いおよびマルチペイメント(インターネットバンキング)の導入に向けての準備も進めていく。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	民間等委託(一部)			
	内容	市税等の収納事務を指定金融機関等に一部委託している。				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	クレジットカード窓口収納の実施		月	目標値			12	12	12
				実績値			3	12	
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	クレジットカード窓口収納納付件数		件	目標値			45	280	300
				実績値			44	470	
	計算根拠	軽自動車税、水道料金の納税義務者数(口座振替者を除く)×1%		達成率(%)			97.8	167.9	
				ランク			A	A	
			実数値						
タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員	0.75			
	事業タイプ	単独事業			臨時・嘱託	0			
	経費区分	物件費			※所要時間	0			
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額		332	78	77				
	決算額		82	20					

平成28年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	既に導入している自治体もあり、多様な収納方法を提供することにより、納税者の利便性向上に繋がる。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	地方税法および地方自治法の規定による。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
			根拠		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
			根拠		
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	クレジット会社との取扱事務手数料基準の見直し	
			根拠		
根拠			自主財源である市税に係る事業であり、一般財源以外にはない。		
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠			
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	ホームページや広報誌などでさらにPRを行うことにより、利用者を増やす。		

ACTION	【平成28年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成29年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成28年度取組み	軽自動車税、水道料金のクレジットカード窓口収納を実施する。 また、更なる市民の利便性の向上を図るため、クレジットカードによる口座払いおよびマルチペイメント(インターネットバンキング)収納の導入に向けての検討を行う。	平成29年度計画	軽自動車税、水道料金のクレジットカード窓口収納を実施する。 また、更なる市民の利便性の向上を図るため、クレジットカードによる口座払いおよびマルチペイメント(インターネットバンキング)収納の導入に向けての検討を行う。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	